

「農地制度をめぐる検討課題」  
に関する参考資料

平成14年10月

## 農地流動化の動向

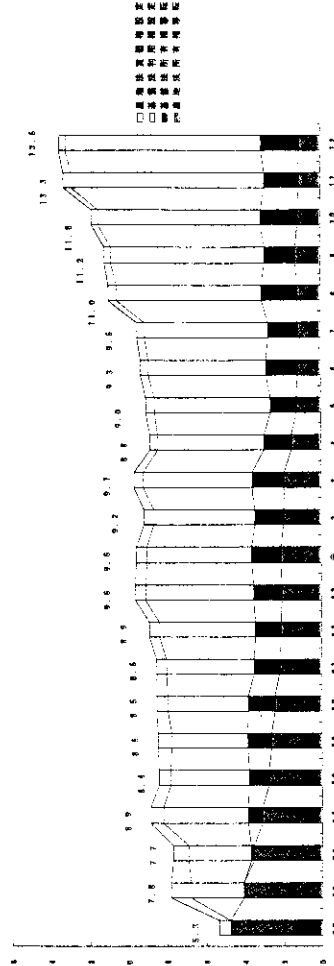
### (1) 農地の権利移動面積の動向

- ① 平成7年度までは毎年9万ha前後で推移してきたが、平成8年度以降は増加傾向にあり、平成12年には13.5万haとなっている。
- ② 形態別の内訳をみると、最近では、農業経営基盤強化促進法による利用権設定面積の増加が大きく、権利移動面積全体に占める割合も、平成7年の67%から平成12年の75%へと上昇している。

### (2) 農地流動化対策別の動向

- ① 「売買」は近年3万ha前後でほぼ横ばいで推移しているが、「貸借」は一貫して増加傾向にある。
- ② 農業委員会による農地移動適正化あわせん事業は、「売買」、「貸借」のいずれにおいても一定のウェートを占めている。(12年は売買の39%、貸借の19%)
- ③ 農地保有合理化促進事業は、買入・売渡、借入・貸付のいずれの実績も近年大幅に増加している。
- ④ 農業経営基盤強化促進事業は、特に「貸借」の実績が大幅に増加している。

## ○ 農地の権利移動面積の推移



資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注：「農地移動面積」には、経営規模の拡大に直接結びつかない農地法に基づき使用貸借による権利設定、小作地所有権移転、自作地無償所有権移転等は含まない。

## ○ 農地流動化対策の実績

区分	昭和	50年	55年	60年	平成	7年	12年	備考
[売買]		47,568	40,496	38,097	34,435	27,079	31,066	暦年
全農地移動		33,320	21,342	18,131	16,017	14,084	12,091	会計年度
農地移動適正化あ		8,312	7,228	6,345	6,143	9,205	8,985	会計年度
つせん事業								
農地保有								
合理化促								
進事業								
売渡		4,917	7,593	7,189	5,792	4,589	8,671	
農業経営基盤強化								
促進事業				13,792	14,998	15,044	20,038	暦年
[貸借]		5,920	37,582	47,223	57,276	67,997	103,920	暦年
全農地移動		1,514	2,807	6,330	9,688	12,846	19,523	会計年度
農地移動適正化あ		2,283	1,991	1,391	2,254	3,949	7,252	会計年度
つせん事業								
農地保有								
合理化促								
進事業								
貸付		1,851	1,726	1,373	2,198	3,783	7,049	会計年度
農業経営基盤強化								
促進事業		11	27,397	41,405	51,880	63,868	100,536	暦年

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注1：数値は、農地に関するものである。ただし、農地移動適正化あわせん事業及び農地保有合理化促進事業の数値には採草放牧地、未開地及び農業用施設用地を含む。

注2：農地移動適正化あわせん事業、農地保有合理化促進事業に係るものの相互間には重複がありうる。

注3：全農地移動の売買は、自作地所有権移転のみで基盤強化法によるものを含み、貸借は、農地法の賃借権と基盤強化法の利用権の合計である。

(3) 担い手への農地の利用集積状況

① 農地の利用集積状況

担い手への農地の集積面積は、着実に増加してきており、平成13年3月末現在で215万ha、農業構造の展望における目標の76%となっている。

○ 農地の利用集積状況

農地の利用集積状況		備考
集積見込面積(概27年)	282万ha(A)	
実績	平成7年10月	169万ha
	平成8年3月末	180万ha
	平成9年3月末	188万ha
	平成10年3月末	196万ha
	平成11年3月末	204万ha
	平成12年3月末	210万ha
平成13年3月末	215万ha(B)	
集積見込面積との差(A-B)	67万ha	

資料：農林水産省経営局構造改善課調べ

注：集積見込面積は、農業構造展望における見込み

○ 認定農業者への農地の利用集積状況

	集積対象者		うち認定農業者	
	集積面積 (千ha)(A)	対象者数 (千人)	集積面積 (千ha)(B)	対象者数 (千人)
平成7年10月	1,688	322	347	46
平成8年3月末	1,796	347	460	69
平成9年3月末	1,882	362	646	98
平成10年3月末	1,960	374	764	119
平成11年3月末	2,038	386	870	136
平成12年3月末	2,103	392	925	145
平成13年3月末	2,147	380	999	150

資料：農林水産省経営局構造改善課調べ

○ 集積増加面積

(単位：万ha)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
11	8	8	8	8	6	5

資料：農林水産省経営局構造改善課調べ

② 認定農業者への農地集積

このうち、認定農業者への利用集積面積は、認定農業者の増加とも相まって平成7年の347千haから9平成12年の999千haと2.9倍に大幅に増加し、さらに、集積面積に占めるウエイトも21%から47%へと大きく上昇している。

しかしながら、最近の農地集積の増加面積は漸減傾向にある。

事務・事業の在り方に関する中間報告（抜粋）

平成14年6月17日  
地方分権改革推進会議

農業委員会は、地方公共団体における行政委員会であるが、一定の必置規制等により、地方公共団体の議会議員と同じ6万人近い農業委員会委員が維持されてきている。

こうした中で、農地面積の小さい農業委員会の広域再編の推進等も課題となっている。このため、農地面積の小さい市町村の農業委員会については、市町村の自主的組織権を尊重しつつ、その廃止を含めた見直しを進めるとともに、それ以外の農業委員会にあっても、市町村合併に備えた広域連携を積極的に推進していくべきである。

さらに、市町村合併の進展に伴う農業委員会の在り方も課題となっており、今日的な農業委員会の責務も踏まえ、必置基準等の見直しの検討と併せ、一般財源化を含め、農業委員会交付金の交付の在り方等について、検討を行うべきである。

（別表4）

国と地方の事務事業の見直しに関する諸課題（産業振興分野）

産業振興分野における取組み方針	直ちに検討・措置すべき課題	今後の課題	将来的な課題
I 時代の変化に沿った農林水産業振興政策の見直し			
④農業委員会	○ 農業委員会の在り方（農地面積の小さい農業委員会の広域連携や設置の見直し等、組織の効率化の推進）	○ 農業委員会の在り方（必置基準等の見直し、一般財源化を含めた農業委員会交付金の交付の在り方等を検討）	